

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,285,278</b>	<b>流動負債</b>	<b>715,493</b>
現金及び預金	511,077	買掛金	176,682
売掛金	1,736,089	短期借入金	90,000
商品	20,501	未払費用	208,166
仕掛品	25,172	前受金	37,088
貯蔵品	1,617	未払法人税等	86,172
前払費用	662	預り金	16,842
立替金	165	未払消費税	100,541
未収入金	71		
仮払金	104		
貸倒引当金	△ 10,183		
<b>固定資産</b>	<b>235,589</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,390</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>71,530</b>	役員退職慰労引当金	21,390
建物	48,840		
構築物	10,938		
車両運搬具	4,904		
工具、器具及び備品	6,848		
<b>無形固定資産</b>	<b>82,726</b>	<b>負債合計</b>	<b>736,883</b>
施設利用権	1,161	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	1,119	<b>株主資本</b>	<b>1,783,984</b>
プログラムパッケージ	80,393	資本金	30,000
商標権	52	利益剰余金	1,754,234
<b>投資その他の資産</b>	<b>81,331</b>	利益準備金	7,500
投資有価証券	36,110	その他利益剰余金	1,746,734
預託金・敷金・保証金	45,108	任意積立金	329,750
長期前払費用	113	高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	1,021,984
		<b>自己株式</b>	<b>△ 250</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,783,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,520,868</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,520,868</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………総平均法による原価法

時価のないもの……………総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……個別法による原価法

仕 掛 品 ……個別法による原価法

貯 蔵 品 ……個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物

… 定額法

上記以外 …… 定率法

#### (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

## II. 当期純損益

当期純利益 194,448千円